

運輸部門を中心とした 昭和55年産業連関表

昭和59年 3月

運輸省大臣官房情報管理部
情報処理課解析室

はじめに

ここに掲載する表は、11省庁（行政管理庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、通商産業省、農林水産省、郵政省、労働省、建設省及び運輸省）の共同作業によって作成された、昭和55年産業連関表の基本表を組み替えて作成している。

昭和55年産業連関表の基本表は、行部門541、列部門406から成り立つ膨大な資料であり、個々のデータは非常に貴重なものであるが、運輸部門について生産活動や他の産業とのつながりをみることにより、実態の把握、あるいは分析を行う際には、基本表を再編したものが必要となってくる。このため、運輸部門及び運輸に関連する部門の生産活動状況の詳細を明らかにするとともに、取り扱いを容易にするものとして本表を取りまとめたものである。

昨今の経済活動の高度で急激な発展は産業間のつながりを複雑にするとともに、産業相互の依存度をますます強めてきている。こうしたなかで、特に運輸部門は、生産活動において種々の産業と密接に結びついており、産業構造の変化の影響を受け易いため、経済の複雑化、高度化に的確に対応していくことが求められている。このような状勢から、運輸及び運輸に関連する各部門について他産業との関連状況を考慮しなければならないような諸々の分析あるいは諸施策の計画立案等において、本資料が有効に活用されることを願うものである。

昭和59年3月

運輸省大臣官房情報管理部

情報処理課解析室

目 次

はじめに

I. 産業連関表の概要	3
1. 産業連関表の構造	3
2. 産業連関表の利用	3
3. 計数表の見方と利用方法	4
(1) 生産者価格評価表	4
(2) 投入係数表	4
(3) 逆行列係数表	5
(4) 最終需要部門別生産（粗付加価値，輸入）誘発表	5
(5) 流通マージン表	6
II. 計数表	7
1. 部門統合について	7
2. 生産者価格取引表	23
3. 投入係数表	55
4. 逆行列係数表	83
5. 最終需要部門別生産誘発表	111
(1) 最終需要部門別生産誘発額表	111
(2) 最終需要部門別生産誘発係数表	113
(3) 最終需要部門別生産誘発依存度表	115
6. 最終需要部門別粗付加価値誘発表	117
(1) 最終需要部門別粗付加価値誘発額表	117
(2) 最終需要部門別粗付加価値誘発係数表	119
(3) 最終需要部門別粗付加価値誘発依存度表	121
7. 最終需要部門別輸入誘発表	123
(1) 最終需要部門別輸入誘発額表	123
(2) 最終需要部門別輸入誘発係数表	125
(3) 最終需要部門別輸入誘発依存度表	127
8. 流通マージン表	129
(1) 国内貨物運賃表	129
(2) 対生産者価格国内貨物運賃率表	144
(3) 商業マージン表	159
(4) 対生産者価格商業マージン率表	174
(5) 対生産者価格流通マージン率総括表	189
付 録	
1. 4部門表	193

2. 11部門表	198
3. 運輸部門の生産額の推移	207
4. 運輸部門の投入産出構造の推移	210

産業連関表の概要

I. 産業連関表の概要

1. 産業連関表の構造

国民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら、その国独自の産業構造を形成している。ある一つの産業部門は、他の部門から財貨・サービスを購入（投入）し、これに一定の付加価値を加えて別の財貨・サービスを生産し、次にこれを別の部門に対して原材料等として販売（産出）する。このような投入・産出の関係が連鎖的につながり、最終的には家計、政府などの最終需要部門に対して必要な財貨・サービスが供給される。

産業連関表は、このようにして最終需要部門に供給された財貨・サービスについて、それが最終需要部門に至るまでに各産業部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て生産されたものであるのか、その実態を一定期間（通常1年間）にわたって観察・記録し、一覧表の形に取りまとめたものである。横の行には各産業部門の生産物の販路構成（産出）が、縦の列には生産に要した原材料等と付加価値（投入）とが、それぞれ計上されている。

産業連関表の構造

需要部門 (買い手)		中間需要					最終需要			国内 生産 額 A + B				
		1.	2.	3.	計	消	投	輸 (控除)	計					
供給部門 (売り手)		農 林 漁 業	鉱 業	製 造 業	・	・	・	・	A	費	資	出	B	A + B
		中間 投 入	1. 農林漁業	→行										
2. 鉱業	↓列													
	3. 製造業	生産物の販路構成(産出)												
	計 C	原の構成等(投入)及び付加価値												
粗 付 加 価 値	雇用者所得													
	営業余剰													
	計 D													
国内生産産額 C + D														

2. 産業連関表の利用

国民経済計算の一つである国民所得統計は、一国の経済が1年間に新たに産み出した付加価値額（総生産）の大きさを、生産、分配、支出という経済循環の各側面から計測したもので、ここでは最終生産物に含まれることになる中間生産物は、重複部分として捨象されている。

これに対して産業連関表は、各産業部門において1年間に行われたすべての財貨・サービスの生産、販売の実態を記録したものであり、国民所得統計が対象としていない中間生産物の産業部門間の内部取引の実態についても、詳細に記録されていることが大きな特徴となっている。

このようなことから産業連関表は、国民経済の構造を全体的に把握する上では最適の資料であると言えることができる。具体的には、各財貨・サービスの生産をめぐる各産業部門相互間の依存関係の実態、各部門の生産水準と最終需要との関係、付加価値を含めた各産業部門の費用構成等が明らかにされ、経済構造の現状分析や将来予測、さらには経済政策の効果の分

析などの面で広く重要な基礎資料として利用されている。

主な利用方法は、次のとおりである。

経済構造の分析

産業連関表から国内生産額とその内訳としての中間需要と最終需要、輸出と輸入等の大きさが産業部門別に把握されるとともに、各財貨・サービスの中に占める費用及び付加価値の構成が分析される。また、これらの数字を組み合わせることにより、例えば最終需要と各財貨・サービスの生産水準や輸入水準との関係等を明らかにすることが可能となる。

経済の予測

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、最終需要がもたらす各財貨・サービスの生産や輸入などへの影響の度合いが計数的に明らかにされる。このような関係を利用し、将来、生産技術体系の変化や特定項目の最終需要の変動が生ずると仮定した場合、それに応じて各財貨・サービスの生産水準や輸入水準がどのように変化するかを予測することができる。これは、経済計画の策定や各種経済見通しの作成の際に広く用いられる方法である。

経済政策の効果測定

最終需要と各財貨・サービスの生産水準等との関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができる。財政支出の波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定などがそれである。

他の経済統計の基準値

我が国の産業連関表は、5年ごとに作成されるが、その結果は、その前後の5年間に作成される各種の経済統計に対する基準値として利用されている。

3. 計数表の見方と利用方法

(1) 生産者価格取引表

各産業部門の投入・産出額をすべて生産者価格で評価し、生産者から消費者に至る間に付加される各財の流通マージン（貨物運賃及び商業マージン）は、需要部門が流通部門（運輸部門及び商業部門）から一括して投入するという扱い方をした表が生産者価格取引表である。これに対して流通マージンを含めた購入者価格で評価した表を購入者価格取引表という。

II.2に掲げられている表は生産者価格表示であるので、各取引額には、その取引にかかった運賃、商業マージンは含まれておらず、それらの運賃及び商業マージンは運輸業及び商業部門にまとめられている。したがって、個々の財貨の取引に伴う運賃、商業マージンの詳細については、それぞれ運賃表及び商業マージン表をみる必要がある（II.8 国内貨物運賃表及び商業マージン表参照）。

経済取引の記述表としては購入者価格評価表の方が便利ではあるが、波及効果分析のための表としては生産者価格表の方がすぐれているため、産業連関表の取引額表は生産者価格評価で記述されることが多い。

(2) 投入係数表

投入係数表は、各産業部門が生産活動のために投じた財貨・サービスの額を、各産業部門の生産額で除して得られる計数表のことであり、産業連関分析の基本となるものである。

この表を縦にみていくと、内生部門については「ある産業の生産活動において生産物1単位を生産するのに必要な諸部門からの財貨・サービスの投入量」がわかる。この内生部門からの投入率は、生産活動という面からとらえるとその部門と他部門との生産技術的つながりを表現するものといえる。また、粗付加価値部門をみていくと、生産活動の結果生じた粗付加価値額が雇用者所得、営業余剰等へどのように配分されているかがわかる。

なお、生産活動を行うための原材料の投入額の割合（中間投入率）は内生部門計の欄に表示しており、生産活動によって生じた付加価値額の割合（粗付加価値率）は粗付加価値率計の欄に示されている。

(3) 逆行列係数表

産業連関表は産業部門間の因果的なつながりを表現するものである。例えば、ある産業の生産物の最終需要が一割増えたとすると、その需要を満たすためにその産業は生産活動を行うが、その際、他産業から生産活動に必要な原材料を投入することになる（その投入率は投入係数表に表示されている。）。また、原材料を供給する産業も供給物の生産活動のために他産業への需要を引き起こす。さらに、そこで需要を引き起こされた産業もまた、供給物の生産活動を行うために他の産業の生産の需要を引き起こすことになる。このようにある産業に生じた最終需要はその産業の生産活動ばかりでなく、産業連関表に記述された産業間の関連状況にしたがって各産業の生産活動を次々に促していくことになる。

この波及状況は、投入係数を順次乗ずることにより追跡することもできるが、数学的操作により波及の最終的姿は投入係数行列の逆行列となることがわかっている。この最終需要に対する生産波及状況の最終的姿を表現する表を逆行列係数表という。

逆行列係数表のある産業部門を縦にみていくと、「その産業に1単位の最終需要が生じた場合誘発される各財貨の究極的な必要生産量」がわかる。また、この縦方向の和（列和）は「ある産業に1単位の最終需要があった場合の全産業に及ぼす総効果（影響力）」を示すものである。この総効果（影響力）について、全産業からみた相対的大きさを表現するものを「影響力係数」と言う。この係数は、逆行列係数の列和の全部門の平均値からの乖離を表現するものであり、これが1より大きい場合は各産業に与える影響力が全産業の平均よりも大きいことを示し、1より小さい場合は各産業に与える影響力が全産業の平均よりも小さいことを示す。一方、逆行列係数の横方向の和（行和）は、「各部門に最終需要が1単位ずつあった場合に、ある産業部門が影響を受ける大きさ」を表わしており、影響力係数の場合と同様にこの大きさの平均値からの乖離を求めたものが「感応度係数」である。

逆行列係数には、輸入される財貨・サービスの取り扱いによりいくつかの種類があるがⅡ．4には国産品自給率（輸入率）を各取引において一定とする、最もよく用いられるものを掲載した。

(4) 最終需要部門別生産（粗付加価値，輸入）誘発表

① 最終需要部門別生産（粗付加価値，輸入）誘発額表

産業連関表でいう国内生産額は、最終需要を基点に考えると、最終需要を満たすために必要となった直接・間接の生産額であるとみなすことができる。最終需要部門別生産誘発額は、この考え方にしたがって、消費、投資、輸出等の最終需要各部門の需要が究極的にどれだけ各内生部門の財貨・サービスの生産を誘発するかを表現したものであり、逆行列に最終需要行列を乗ずることにより得られる。

また、最終需要部門別生産誘発額表に産業別の粗付加価値率を乗ずれば、最終需要部門別粗付加価値誘発額表が、最終需要部門別生産誘発額表に品目別の輸入係数を乗ずることにより最終需要部門別輸入誘発額表が得られる。これらは最終需要部門別生産誘発額と同様に、最終需要各部門の需要が究極的にどれだけ各内生部門の付加価値あるいは輸入を誘発したかを示すものである。

なお、Ⅱ．5～7において掲げた表では最終需要部門としては「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「政府消費支出」、「国内総固定資本形成（政府）」、「国内総固定資本形成（民間）」、「在庫純増」、「輸出」の7部門としている。

② 最終需要部門別生産（粗付加価値，輸入）誘発係数表

最終需要部門別生産誘発係数表とは、最終需要部門別の生産誘発額を対応する最終需要額計で除した計数表である。縦方向の合計欄をみるとその最終需要部門によって誘発された究極の生産額がその最終需要部門への直接の需要額の何倍になっているかがわかる。この合計欄を横方向にみると最終需要各部門間の生産誘発能力といったようなものの比較を行うことができる。

同様に最終需要部門別の粗付加価値誘発額および輸入誘発額を対応する最終需要額計で除した計数表は粗付加価値誘発係数表及び輸入誘発係数表である。縦方向の合計欄は最終需要各部門への直接の需要額1単位により誘発される究極的な粗付

加価値及び輸入の大きさを示す。この合計欄を横方向にみると最終需要各部門による粗付加価値誘発及び輸入誘発能力の比較を行うことができる。

③ 最終需要部門別生産（粗付加価値，輸入）誘発依存度表

最終需要部門別生産（粗付加価値，輸入）誘発依存度表は最終需要部門別生産（粗付加価値，輸入）誘発額を各行についてその行和（部門別生産額）で除したものである。この表により各内生部門の生産（付加価値，輸入）額は、究極的には最終需要部門のうちどの需要部門に何%依存しているかをみることができる。

(5) 流通マージン表

運賃及び商業マージンといった流通マージンは財貨の取引の際の生産者価格と購入者価格の橋渡しをするものである。

Ⅱ.8にはこの運賃及び商業マージンに関する表を掲げている。(1)の貨物運賃表及び(3)の商業マージン表は産業間の財貨の取引において要した運賃及び商業マージンを表示したものである。また、(2)の貨物運賃率表および(4)の商業マージン率表は産業間の財貨の取引の際に要した運賃及び商業マージンを生産者価格評価での取引額で除したものを百分率で表示したものである。これにより産業間の財貨の取引における運賃及び商業マージンの生産者価格に対する割合を知ることができる。(5)の流通マージン率総括表は、商業マージンについては卸売・小売別に、運賃については輸送機関別に、各産業の財貨の国内需要額に対する商業マージン率及び運賃率を表示したものである。この表を横にみていくと各産業の財貨の流通マージン率の大きさ及び流通マージンの構成をみることができる。

Ⅱ 計 数 表

1. 部門の統合

以下に掲げる計数表は、11省庁の共同作業で作成された昭和55年産業連関表を組み替えて取りまとめたものである。部門の統合は産業連関分析を行う場合一般的に利用されている統合中分類の72部門を基本としているが運輸部門および運輸活動に関する輸送機械部門等については生産活動状況が詳細に明らかになるよう配慮し、基本分類のままとした。また、生産活動においてその産出構造に明らかな差異があると考えられる貨物と旅客の輸送部門については基本表では列部門について貨・客が分割されていない部門もあるので、ここではそれを分割することを試みている。分割は貨物・旅客の生産額で投入額を按分する方法をとった。貨物・旅客の分割対象は、国有鉄道、地方鉄道・軌道、沿海内水面輸送及び航空輸送の各部門である。

この表の統合部門と昭和55年産業連関表の基本分類との対応は表A、Bに示すとおりである。

表A 統合部門と基本分類との対応

部門番号	部門名	基本分類コード
1	耕種農業	001110～001520
2	畜産	001610～001700
3	農業サービス	002001～002009
4	林業	021110～022000
5	漁業	041010～043020
6	石炭	110100
7	金属鉱業	121000～122090
8	原油・天然ガス	130100～130200
9	非金属鉱業	141010～199090
10	と殺・肉・酪農品	201100～202000
11	水産食品	204010～204040
12	精穀・製粉	205010～205020
13	その他の食料品	206000～209190 (203010～203090)
14	配合飼料	209200
15	飲料	211010～214000
16	煙草	220000
17	製糸・紡績	230110～230600
18	織物	231110～231600
19	ニット製品	232000
20	その他の繊維製品	239010～239090
21	身廻品	241020～243020
22	製材・木製品	251010～252000
23	家具	260011～260020
24	パルプ・紙	271110～271240
25	紙製品	272010～272040
26	印刷・出版	280010～280092
27	皮革・皮革製品	291000～293000
28	ゴム製品	300010～300030
29	基礎化学製品	311110～311270 (311910～311990)
30	石油化学基礎製品	311310～311390
31	化学繊維原料	311510～311690
32	合成樹脂	311710～311790
33	化学肥料・農薬	311811～311820
34	最終化学製品	313000～319290
35	石油製品	321000
36	石炭製品	329110～329130

部門番号	部門名	基本分類コード
37	窯業・土石製品	331010～339090
38	鉄鉄・粗鋼	341100～341400
39	鉄鋼圧延製品	341500～341700
40	鋳鍛鋼品	341810～341890
41	非鉄金属地金	342110～342190
42	非鉄金属一次製品	342200～342990 (370500)
43	金属製品	350111～350290
44	一般機械	360110～360690
45	重電機器	370110～370140
46	軽電機器	370210～370490
47	鋼船	381010
48	その他の船舶	381020
49	船舶修理	381090
50	鉄道車両	382010
51	産業用鉄道車両	382020
52	鉄道車両修理	382090
53	自動車	383000
54	自動車修理	384000
55	自動二輪車	385020
56	自転車・リヤカー	385030
57	航空機	386010
58	航空機修理	386020
59	その他の輸送機械	389010
60	その他の輸送機械修理	389090
61	精密機械	391010～393010
62	その他の製造業	399010～399060
63	建築	400110～400220
64	建設補修	400300
65	土木	400411～400990
66	電力	511011～511020
67	都市ガス(熱供給業を含む)	512000～513000
68	水道(廃棄物処理を含む)	520011～530020
69	商業	611000～612000
70	金融・保険	620000～630020
71	不動産業	640100～640200
72	不動産賃貸料	640300
73	国有鉄道旅客(除国電)	711000
74	国有鉄道貨物	711000

分割部門

部門番号	部門名	基本分類コード
75	国電旅客	712000
76	地方鉄道・軌道(旅客)	712102
77	地方鉄道・軌道(貨物)	712102
78	バス	712211
79	ハイヤー・タクシー	712212
80	自家用旅客自動車輸送	712300
81	道路貨物輸送	713110
82	通運	713120
83	自家用貨物自動車輸送	713200
84	道路輸送施設提供	714200
85	外洋輸送	715000
86	沿海・内水面旅客輸送	716010
87	沿海・内水面貨物輸送	716010
88	港湾運送	716021
89	水運付帯サービス(公営)	716031
90	水運付帯サービス(産業)	716032
91	国際航空輸送	717001
92	国内航空旅客輸送	717001
93	国内航空貨物輸送	717001
94	航空機使用事業	717001
95	航空付帯サービス(国公営)	717021
96	航空付帯サービス(産業)	717022
97	その他の運輸付帯サービス	719000
98	倉庫	720000
99	通信	730010～730090
100	公務	810100～810200
101	教育	821001～821222
102	研究	821311～821400
103	保健・社会保障機関	822001～825022
104	その他公共サービス	829020～829030
105	その他のサービス(1)	830010～830220
106	貸自動車業	830230
107	その他のサービス(2)	840021～850990
108	事務用品	860000
109	こん包	870000
110	分類不明	900000
111	内生部門計	909900

部門番号	部門名	基本分類コード
最終需要部門		
112	家計外消費支出	911000
113	民間消費支出	912100～912200
114	一般政府消費支出	913010～913020
115	国内総固定資本形成(政府)	914100
116	国内総固定資本形成(民間)	914200
117	在庫純増	915010～915050
118	輸出	921110～921200
119	最終需要計	930000
120	需要合計	935000
121	(控除)輸入	941110～941200
122	(控除)関税	942000
123	(控除)輸入品商品税	943000
124	(控除)輸入計	945000
125	最終需要部門計	950000
126	国内生産額	970000
粗付加価値部門		
112	家計外消費支出	9110010～9110030
113	雇用者所得	9311000～9313050
114	営業余剰	9412000
115	資本減耗引当	9420000
116	間接税	9430000
117	(控除)補助金	9440000
118	粗付加価値部門計	9500000
119	国内生産額	9700000

表 B 「昭和55年産業連関表」基本分類

省庁 符号	分 類 符 号	部 門 名	省庁 符号	分 類 符 号	部 門 名
10	0011-10	米	10	-990	飼 料 作 物
	0011-110	米	〃	0015-10 0015-100	葉 た ば こ
	-120	稲 わ ら	〃	-20	非 食 用 耕 種 作 物
〃	-20	麦 類		-210	生 ゴ ム (輸 入)
	-210	六 条 大 麦 (国 産)		-250	綿 花 (輸 入)
	-220	大 麦 (輸 入)		-290	そ の 他 の 非 食 用 耕 種 作 物
	-230	裸 麦	〃	0016-10	酪 農
	-240	小 麦 (国 産)		0016-110	生 乳
	-250	小 麦 (輸 入)		-120	乳 子 牛 (と 殺 向 け)
	-260	二 条 大 麦 (ビール麦)		-190	そ の 他 の 酪 農 生 産 物
	-290	そ の 他 の 麦	〃	-20	養 鶏
〃	0012-00	0012-000 野 菜		-210	鶏 卵
〃	0013-00	果 実		-220	肉 鶏
	0013-010	か ん き つ		-290	そ の 他 の 養 鶏 生 産 物
	-020	り ん ご	〃	-30	養 豚
	-090	そ の 他 の 果 実		-310	豚
〃	0014-10	い も 類		-390	そ の 他 の 養 豚 生 産 物
	0014-110	か ん し ょ	〃	-40	肉 牛
	-120	ば れ い し ょ		-410	肉 牛
〃	-20	雑 穀		-490	そ の 他 の 肉 牛 生 産 物
	-210	とうもろこし・こうりゃん(輸入)	〃	0016-90	そ の 他 の 畜 産
	-290	そ の 他 の 雑 穀		0016-910	羊 毛
〃	-30	豆 類		-920	肉 畜
	-310	大 豆 (国 産)		-990	そ の 他 の 畜 産 生 産 物
	-320	大 豆 (輸 入)	〃	0017-00	養 蚕
	-390	そ の 他 の 豆 類		0017-010	蚕 繭
〃	-40	油 糧 作 物		-020	養 産 副 産 物
	-410	な た ね (種 実)	〃	0020-01 0020-010	獣 医 業
	-490	そ の 他 の 油 糧 作 物	〃	-09 -090	農 業 サービス (除 獣 医 業)
〃	-50	-500 砂 糖 原 料 作 物	〃	0211-10 0211-100	育 林
〃	-60	飲 料 用 作 物	〃	0212-10 0212-100	特 用 林 産 物
	-610	コーヒ-豆・カカオ豆(輸入)	〃	-20	薪 炭 製 造
	-690	そ の 他 の 飲 料 用 作 物		-210	木 炭
〃	-90	そ の 他 の 食 用 耕 種 作 物		-220	薪
	-910	香 辛 料 作 物 (輸 入)	〃	0220-00	素 材
	-920	食 用 工 芸 作 物 (除 別 掲)		0220-010	素 材 (国 産)

省庁 符号	分類 符号		部門 名		省庁 符号	分類 符号		部門 名	
		- 020	素 材 (輸 入)		10	- 30		動 物 油 脂	
10	0410-10	0410-100	沿 岸 漁 業				- 310	ラ ー フ (精 製)	
"	- 20	- 200	遠 洋 ・ 沖 合 漁 業				2012- 320	動 物 原 油 (非 食 用 分)	
"	- 30	- 300	海 面 養 殖 業		"	2020-00		酪 農 品	
"	0430-10	0430-100	内 水 面 漁 業				2020-010	飲 用 牛 乳	
"	- 20	- 200	内 水 面 養 殖 業				- 020	乳 製 品	
21	1101-00		石 炭		"	2030-10	2030-100	農 産 び ん ・ か ん 詰	
		1101-010	原 料 炭 (国 産)		"	- 90	- 900	そ の 他 の 野 菜 ・ 果 実 加 工	
		- 020	原 料 炭 (輸 入)		"	2040-10	2040-100	水 産 び ん ・ か ん 詰	
		- 030	一 般 炭		"	- 21	- 210	ね り 製 品	
		- 040	無 煙 炭 ・ 亜 炭		"	- 22	- 220	水 産 食 品	
"	1210-00		鉄 鉱 石		"	- 31	- 310	冷 凍 魚 貝 類	
		1210-010	鉄 鉱 石 (国 産)		"	- 32	- 320	塩 蔵 ・ 乾 燥 ・ く ん 製 品	
		- 020	鉄 鉱 石 (輸 入)		"	- 40	- 400	魚 油 ・ 魚 か す	
"	1220-10	1220-100	銅 鉱		"	2050-10		精 穀	
"	- 20	- 200	鉛 鉱				2050-110	精 米 (国 産 原 料)	
"	- 30	- 300	亜 鉛 鉱				- 120	精 米 (輸 入)	
"	- 90	- 900	そ の 他 の 非 鉄 金 属 鉱 物				- 190	そ の 他 の 精 穀	
"	1300-00		原 油		"	- 20		製 粉	
		1301-010	原 油 (国 産)				- 210	小 麦 粉	
		- 020	原 油 (輸 入)				- 290	そ の 他 の 製 粉	
"	1302-00		天 然 ガ ス		"	2060-00		パ ン ・ 菓 子	
		1302-100	天 然 ガ ス (国 産)				2060-010	パ ン 類	
		- 200	天 然 ガ ス (輸 入)				- 020	菓 子 類	
"	1410-10	1410-100	石 炭 石		"	2070-00		砂 糖	
"	- 20	- 200	窯 業 原 料 鉱 物				2070-010	精 製 糖 (国 産 原 料)	
"	1420-00	1420-000	砂 利 ・ 石 材				- 020	精 製 糖 (輸 入 原 料)	
"	1990-10	1990-100	硫 化 鉱 ・ 硫 黄				- 030	輸 入 粗 糖 ・ 副 産 物	
"	- 30	- 300	原 塩		"	2091-10		植 物 油 脂	
"	- 90	- 900	そ の 他 の 非 金 属 鉱 物				2091-110	食 用 な た ね 油	
10	2011-00		と 殺 (含 肉 鶏 処 理)				- 120	食 用 大 豆 油	
		2011-010	枝 肉				- 130	そ の 他 の 食 用 油 ・ 加 工 品	
		- 020	原 皮				- 140	植 物 原 油 (非 食 用 分)	
		- 030	と 殺 副 産 物				- 190	植 物 原 油 か す	
		- 040	鶏 肉		"	- 20	- 200	調 味 料	
		- 050	肉 鶏 処 理 副 産 物		"	- 30	- 300	め ん 類	
"	2012-10	2012-100	畜 産 び ん ・ か ん 詰		"	- 40		で ん 粉	
"	- 20	- 200	肉 加 工 品				- 410	か ん し ょ ・ ば れ い し ょ で ん 粉	

省庁 符号	分類符号		部 門 名	省庁 符号	分類符号		部 門 名
		-420	その他のでん粉・かす	22	-30	-300	製綿・じゅうたん
10	-50	-500	水あめ・粉あめ・ぶどう糖	〃	-40	-400	ロープ・漁網
40	-60	-600	塩	〃	-51	-510	民生用繊維既製品
10	-70	-700	製氷	〃	-59	-590	その他の繊維既製品
〃	-80	-800	茶・コーヒ-	45	-60	-600	衛生材料
〃	-90	-900	その他の食料品	22	-90	-900	その他の繊維雑品
〃	2092-00	2092-000	配合飼料	〃	2410-20	2410-200	革製履物
40	2110-10	2110-100	清酒	〃	-30	-300	その他の履物
〃	-30	-300	ビール	〃	2430-10	2430-100	衣服
〃	-50	-500	添加用アルコール	〃	-20	-200	身廻品
〃	-60	-600	ウイスキー類	10	2510-10	2510-100	製材
〃	-90	-900	その他の酒類	〃	-20	-200	合板
10	2140-00	2140-000	清涼飲料	〃	-30	-300	木材チップ
40	2200-00	2200-000	煙草	22	2520-00		その他の木製品
10	2301-10	2301-100	製糸			2520-010	建築用木製品
22	-20	-200	絹紡			-020	木製品(除別掲)
〃	2302-00	2302-000	綿紡	29	2600-11	2660-110	木製家具・建具材
〃	2303-00	2303-000	毛紡	〃	-19	-190	その他の木製家具
〃	2304-00	2304-000	麻紡	〃	-20	-200	金属製家具
〃	2305-00	2305-000	スフ紡	22	2711-10	2711-100	溶解バルブ
〃	2306-00		合成繊維紡	〃	-20	-200	製紙バルブ
		2306-010	ビニロン紡績糸	〃	2712-10	2712-100	洋紙・和紙
		2306-020	ナイロン紡績糸	〃	-20	-200	板紙
		-030	アクリルニトリル紡績糸	23	-40	-400	織維板
		-040	エステル紡績糸	22	2720-10		加工紙
		-090	その他の合成繊維糸			2720-110	段ボール
〃	2311-10	2311-100	絹織物			-120	塗工紙・建設用加工紙
〃	-20	-200	人絹織物	〃	-20	-200	紙製容器
〃	2312-10	2312-100	綿織物	〃	-30	-300	紙製品
〃	-20	-200	細巾織物	〃	-40	-400	セロファン
〃	-30	-300	スフ織物	29	2800-10	2800-100	新聞
〃	2313-00	2313-000	合成繊維織物	〃	-91	-910	印刷
〃	2314-00	2314-000	毛織物	〃	-92	-920	出版
〃	2315-00	2315-000	麻織物	22	2910-00	2910-000	製革・毛皮
〃	2316-00	2316-000	染色整理	〃	2930-00	2930-000	かばん・袋物・その他の革製品
〃	2320-00	2320-000	ニット製品	23	3000-10		ゴム製品
10	2390-10	2390-100	わら加工品			3000-110	タイヤ・チューブ
〃	-20	-200	い製			-190	その他のゴム製品

省庁 符号	分類 符号		部 門 名	省庁 符号	分類 符号		部 門 名
23	-20	-200	ゴ ム 製 履 物			-920	スチレンモノマー (石油系)
〃	-30	-300	プ ラ ス チ ッ ク 製 履 物			-930	酢 酸 (石油系)
〃	3111-10	3111-100	ア ン モ ニ ア			-940	合 成 ア セ ト ン (石油系)
〃	-20	-200	硫 酸			-950	合 成 ブ タ ノ ー ル (石油系)
〃	3111-30	3111-300	カ ー バ イ ド			-960	合 成 ゴ ム
〃	-40		ソ ー ダ 工 業 薬 品			-990	そ の 他 の 石 油 化 学 製 品
		-410	ソ ー ダ 灰	22	3115-10	3115-100	人 絹 糸
		-420	苛 性 ソ ー ダ	〃	-20	-200	ス ー ツ
		-430	液 体 塩 素	23	3116-10		織 維 原 料 用 合 成 樹 脂
		-440	塩 酸			3116-110	酢 酸 織 維 素
		-490	そ の 他 の ソ ー ダ 工 業 薬 品			-120	酢 酸 ビ ニ ル
〃	3112-10		タ ー ル 製 品 (石 油 系 を 除 く)			-130	ポ リ ビ ニ ル ア コ ー ル
		3112-110	純 ベ ン ゾ ー ル			-190	そ の 他 の 織 維 原 料 用 合 成 樹 脂
		-140	ク レ オ ソ ー ト 油	22	-20	-200	ビ ニ ロ ン 織 維
		-150	ピ ッ チ	〃	-30	-300	ナ イ ロ ン 織 維
		-190	そ の 他 の タ ー ル 製 品	〃	-40	-400	ア ク リ ル ニ ト リ ル 織 維
〃	-21	-210	環 式 中 間 物 (石 油 系 を 除 く)	〃	-50	-500	ポ リ エ ス テ ル 織 維
〃	-22	-220	エ チ ル ア ル コ ー ル	〃	-90	-900	そ の 他 の 合 成 織 維
〃	-30		メ タ ノ ー ル 系 誘 導 品	23	3117-10	3117-100	熱 硬 化 性 樹 脂
		-310	精 製 メ タ ノ ー ル	〃	-20		塩 化 ビ ニ ル
		-320	ホ ル マ リ ン			-210	塩 化 ビ ニ ル モ ノ マ ー
		-390	そ の 他 の メ タ ノ ー ル 系 誘 導 品			-220	塩 化 ビ ニ ル 樹 脂
〃	-40	-400	鎖 式 中 間 物	〃	-30	-300	石 油 系 合 成 樹 脂
〃	-50	-500	可 塑 剤	〃	-90	-900	そ の 他 の 合 成 樹 脂
〃	-70		油 脂 加 工 製 品	〃	3118-11		ア ン モ ニ ア 系 肥 料
		-710	精 製 グ リ セ リ ン			3118-111	硫 安
		-790	そ の 他 の 油 脂 加 工 製 品			-112	尿 素
〃	3113-10		石 油 化 学 基 礎 製 品			-113	塩 安
		3113-110	エ チ レ ン (石 油 系)			-114	硝 安
		-120	プ ロ ピ レ ン (石 油 系)			-115	高 度 化 成 肥 料
		-190	そ の 他 の 石 油 化 学 基 礎 製 品	〃	-12	-120	り ん 酸 質 肥 料
〃	-20		石 油 化 学 系 芳 香 族 製 品	〃	-13	-130	石 灰 窒 素
		-210	純 ベ ン ゾ ー ル (石 油 系)	〃	-19	-190	そ の 他 の 化 学 肥 料
		-220	純 ト ル オ ー ル (石 油 系)	10	-20	-200	農 薬
		-230	キ シ ロ ー ル (石 油 系)	23	3119-10		無 機 薬 品
		-290	そ の 他 の 石 油 芳 香 族 製 品			3119-110	二 硫 化 炭 素
〃	-90		そ の 他 の 石 油 化 学 製 品 (除 石 油 系 合 成 樹 脂)			-120	亜 鉛 華
		-910	無 水 フ タ ル 酸 (石 油 系)			-130	酸 化 チ タ ン

省庁 符号	分類 符号		部 門 名	省庁 符号	分類 符号		部 門 名
		-140	カーボンブラック	23	-90	-900	その他の建設用土石製品
		-190	その他の無機薬品	〃	3320-10	3320-100	板ガラス
23	-20	-200	高圧ガス	22	-20	-200	ガラス製品
〃	-50	-500	合成染料	〃	3330-00		陶磁器
〃	-90	-900	その他の基礎薬品			3330-010	建築用陶磁器
〃	3130-00	3130-000	塗料			-020	工業用陶磁器
45	3191-00	3191-000	医薬品			-030	日用陶磁器
23	3192-10	3192-100	石けん・界面活性剤	23	3340-00	3340-000	セメント
〃	-20	-200	化粧品・歯磨	〃	3390-10	3390-100	炭素製品
〃	-30	-300	印刷インキ	〃	-20	-200	研磨材
22	-50	-500	マッチ	〃	-30	-300	石綿製品
23	-61		火薬類	〃	-41	-410	生コンクリート
		-611	産業用爆薬	〃	-42		その他のセメント製品
		-619	その他の火薬類			-421	コンクリート・パネル
25	-62	-620	弾薬類			-429	その他のセメント製品(除別掲)
23	-70	-700	写真感光材料	〃	-90	-900	その他の土石製品
〃	-90	-900	その他の最終化学製品	24	3411-00	3411-000	鉄
21	3210-00		石油製品	〃		3412-000	鉄屑
		3210-010	揮発油	〃	3413-00	3413-000	フェロアロイ
		-020	ジェット燃料油	〃	3414-00	3414-000	粗鋼
		-030	灯油	〃	3415-00		熱間圧延鋼材
		-040	軽油			3415-010	普通鋼熱間圧延鋼材
		-050	A重油			-020	特殊鋼熱間圧延鋼材
		-060	B重油	〃	3416-00		鋼管
		-070	C重油			3416-010	普通鋼鋼管
		-091	ナフサ			-020	特殊鋼鋼管
		-092	液化石油ガス	〃	3417-00		冷けん仕上及びめっき鋼材
		-099	その他の石油製品			3417-010	冷けん仕上鋼材
〃	3291-10		石炭乾溜製品			-020	めっき鋼材
		3291-110	コークス	〃	3418-10	3418-100	鍛鋼
		-190	その他の石炭乾溜製品	〃	-20	-200	鑄鋼
〃	-20	-200	煉炭・豆炭	〃	-30	-300	鑄鉄管
〃	-30		舗装材料・薬品処理木材	25	-40		機械用鑄鍛造品(鉄)
		-310	舗装材料			-410	機械用鑄鉄品
22		-320	薬品処理木材			-420	鍛工品
23	3310-10		耐火物	24	-90	-900	その他の鉄鋼製品
		3310-110	耐火れんが	21	3421-10		銅
		-190	その他の耐火物			3421-110	電気銅

省庁 符号	分類 符号		部 門 名		省庁 符号	分類 符号		部 門 名	
21	- 20		鉛			- 579		その他の特殊産業機械	
		- 210	鉛	25	3604 - 11	3604 - 110		ポンプおよび圧縮機	
		- 220	再 生 鉛	〃	- 12	- 120		運 搬 機 械	
〃	- 30		亜 鉛	〃	- 14			冷 凍 機・温 湿 調 整 装 置	
		- 310	亜 鉛			- 141		冷 凍 機・同 装 置	
		- 320	再 生 亜 鉛			- 142		温 湿 調 整 装 置	
〃	- 40		ア ル ミ ニ ウ ム	〃	- 15			サ ー ビ ス 用 機 器	
		- 410	ア ル ミ ニ ウ ム			- 151		サ ー ビ ス 用 機 器	
		- 420	再 生 ア ル ミ ニ ウ ム			- 152		自 動 販 売 器	
		- 500	非 鉄 金 属 屑			- 153		娛 楽 用 機 器	
〃	- 90	- 900	その他の非鉄金属地金	〃	- 16	- 160		産 業 用 運 搬 車 両	
〃	3422 - 00	3422 - 000	伸 銅 品	〃	- 17	- 170		工 業 窯 炉	
〃	3423 - 00	3423 - 000	ア ル ミ 圧 延	〃	- 19	- 190		その他の一般産業機械 お よ び 装 置	
〃	3429 - 10	3429 - 100	機械用鋳鍛造品（非鉄）	〃	- 20	- 200		一 般 機 械 修 理	
〃	- 20	- 200	核 燃 料	〃	3605 - 10	3605 - 100		事 務 用 機 械	
	- 90	- 900	その他の非鉄金属一次製品	〃	3606 - 10	3606 - 100		ミ シ ン・毛 糸 手 編 機 械	
23	3501 - 11	3501 - 110	軽 量 鉄 骨 系 パ ネ ル	〃	- 30	- 300		銃 砲 類	
25	- 19	- 190	そ の 他 の 鉄 構 物	〃	- 90	- 900		そ の 他 の 機 械・同 部 分 品	
24	- 21	- 210	金 属 製 ド ア・シャ ッ タ ー	〃	3701 - 10	3701 - 100		発 電 機 器	
〃	- 29		その他の建設用金属製品	〃	- 20	- 200		送 配 電 機 器	
		- 291	建設設備用金属製品	〃	- 30	- 300		電 動 機	
		- 299	その他の建設用金属製品 （除別掲）	〃	- 40	- 400		そ の 他 の 産 業 用 重 電 機 器	
22	3502 - 10	3502 - 100	家 庭 用 金 属 製 品	〃	3702 - 10	3702 - 100		電 球 類	
25	- 20	- 200	道 具 類	〃	- 21	- 210		電 気 音 響 機 器	
24	- 90	- 900	そ の 他 の 金 属 製 品	〃	- 22	- 220		ラ ジ オ・テ レ ビ 受 信 機	
25	3601 - 10	3601 - 100	原 動 機・ボ イ ラ ー	〃	- 23	- 230		民 生 用 電 気 機 器	
〃	3602 - 10	3602 - 100	工 作 機 械	〃	3703 - 00	3703 - 000		電 子 計 算 機・同 付 属 装 置	
〃	- 20	- 200	金 属 加 工 機 械	〃	3704 - 10	3704 - 100		そ の 他 の 軽 電 機 器	
〃	3603 - 10	3603 - 100	農 業 機 械	〃	- 22	- 220		そ の 他 の 電 子 応 用 装 置	
〃	- 20	- 200	鉱 山・土 木 建 設 機 械	〃	- 23	- 230		電 子 管	
〃	- 30	- 300	化 学 機 械	〃	- 24	- 240		半 導 体 素 子・集 積 回 路	
〃	- 40	- 400	織 維 機 械	〃	- 30	- 300		電 気 通 信 機 械 及 び 関 連 機 器	
〃	- 51	- 510	食 料 品 加 工 機 械	〃	- 40	- 400		電 気 計 測 器	
〃	- 52	- 520	製 材 木 工 機 械	〃	- 50	- 500		電 気 照 明 器 具	
〃	- 53	- 530	パ ル プ 装 置・製 紙 機 械	〃	- 90	- 900		電 気 機 械 修 理	
〃	- 54	- 540	印 刷・製 本・紙 加 工 機 械	〃	21	3705 - 00		電 線・ケ ー ブ ル	
〃	- 57		特 殊 産 業 機 械			3705 - 010		銅 電 線・ケ ー ブ ル	
		- 571	鑄 造 装 置			- 020		ア ル ミ 電 線・ケ ー ブ ル	
		- 572	プ ラ ス チ ッ ク 加 工 機 械						

省庁 符号	分類 符号		部 門 名	省庁 符号	分類 符号		部 門 名
50	3810-10	3810-100	鋼 船	55	-20	-200	電力施設建設
〃	-20	-200	その他の船舶	〃	-30	-300	電信電話施設建設
〃	-90	-900	船舶修理	〃	-90	-900	その他の建設
〃	3820-10	3820-100	鉄道車両	26	5110-11		事業用水力発電
25	-20	-200	産業用鉄道車両	〃	-12		事業用火力発電
50	-90	-900	鉄道車両修理	〃	-19		その他の事業用発電
25	3830-00		自動車			5110-100	事業用電力
		3830-010	乗用車	〃	-20	-200	自家発電
		-090	その他の自動車	27	5120-00	5120-000	都市ガス
50	3840-00	3840-000	自動車修理	29	5130-00	5130-000	熱供給業
25	3850-20	3850-200	自動二輪車	45	5200-11	5200-110	上水道・簡易水道
〃	-30	-300	自転車・リヤカー	29	-12	-120	工業用水
〃	3860-10	3860-100	航空機	70	-20	-200	下水道★★
〃	-20	-200	航空機修理	45	5300-10	5300-100	廃棄物処理(公営)★★
〃	3890-10	3890-100	その他の輸送機械	〃	-20	-200	廃棄物処理(産業)
〃	-90	-900	その他の輸送機械修理	28	6110-00	6110-000	卸 売
〃	3910-10	3910-100	理化学機器	〃	6120-00	6120-000	小 売
〃	-20	-200	度量衡器・計量器	40	6200-00		金 融
〃	-30	-300	医療機械			6200-010	公的金融(帰属利子)
〃	-90	-900	精密機械修理			-020	民間金融(帰属利子)
〃	3920-10	3920-100	カメラ			-030	公的金融(手数料)
〃	-20	-200	その他の光学機械			-040	民間金融(手数料)
〃	3930-10	3930-100	時計	〃	6300-10	6300-110	生命保険
22	3990-10	3990-100	玩具・運動用品(ゴム製を除く)	〃	6300-20	6300-210	損害保険
〃	-20	-200	楽器	70	6401-00	6401-000	不動産仲介業
23	-30	-300	合成樹脂製品	〃	6402-00	6402-000	住宅賃貸料
22	-40	-400	筆記用具	〃	6403-00p	6403-000p	不動産賃貸料
〃	-50	-500	身辺細貨品	50	7110-00		国有鉄道(除国電旅客)
〃	-60	-600	その他の製造品			7110-010	国有鉄道(国電以外の旅客)
55	4001-10	4001-100	住宅新建築(木造)			-020	国有鉄道(貨物)
〃	-20	-200	住宅新建築(非木造)	〃	7120-00	7120-000	国有鉄道(国電旅客)
〃	4002-10	4002-100	非住宅新建築(木造)	〃	7121-02		地方鉄道・軌道
〃	-20	-200	非住宅新建築(非木造)			7121-021	地方鉄道・軌道(旅客)
〃	4003-00	4003-000	建設補修			-022	地方鉄道・軌道(貨物)
〃	4004-11	4004-110	道路関係公共事業	〃	7122-11	7122-110	バス
〃	-19	-190	河川・下水道・ その他の公共事業	〃	-12	-120	ハイヤー・タクシー
〃	-20	-200	農林関係公共事業	〃	7123-00p	7123-000p	自家用旅客自動車輸送
〃	4009-10	4009-100	鉄道軌道建設	〃	7131-10	7131-100	道路貨物輸送

省庁 符号	分類符号		部 門 名	省庁 符号	分類符号		部 門 名
50	7131-20	-200	通 運	65	-21	-210	自然科学研究機関 (産業)
〃	7132-00p	7132-000p	自家用貨物自動車輸送	〃	-22	-220	人文科学研究機関 (産業)
〃	7142-00	7142-000	道路輸送施設提供	〃	8214-00p	8214-000p	自 家 研 究
〃	7150-00	7150-000	外 洋 輸 送	45	8220-01	8220-010	医 療 (国公立)★★
〃	7160-10		沿 海・内水面輸送	〃	-02	-020	医 療 (非営利) ★
		-110	沿海・内水面旅客輸送	〃	-03	-030	医 療 (産 業)
		-120	沿海・内水面貨物輸送	〃	-04	-040	保健衛生 (国公立)★★
〃	-21	-210	港 湾 運 送	〃	-05	-050	保健衛生 (非営利) ★
〃	-31	-310	水運付帯サービス(公営)★★	〃	-06	8220-060	保健衛生 (産 業)
〃	-32	-320	水運付帯サービス(産業)	〃	8250-11	8250-110	社会保険事業(国公立)★★
〃	7170-01		航 空 輸 送	〃	-12	-120	社会保険事業(非営利) ★
		7170-011	国 際 航 空 輸 送	〃	-21	8250-210	社会福祉施設(国公立)★★
		-012	国内航空旅客輸送	〃	-22	-220	社会福祉施設(非営利) ★
		-013	国内航空貨物輸送	70	8290-20	8290-200	対企業民間非営利団体
		-014	航空機使用事業	〃	-30	-300	対家計民間非営利団体 (除別掲)★
〃	-21	-210	航空付帯サービス(国公営)★★	〃	8300-10	8300-100	広 告
〃	-22	-220	航空付帯サービス(産 業)	〃	-20	-200	調査・データ処理・計算サービス
〃	7190-00	7190-000	その他の運輸付帯サービス	〃	-30	-300	情 報 提 供 サ ー ビ ス
〃	7200-00	7200-000	倉 庫	〃	-40	-400	建 物 サ ー ビ ス
60	7300-10	7300-210	郵 便	〃	-50	-500	法 務・財 務・会 計 サ ー ビ ス
〃	-21	-210	国 内 電 信 電 話	〃	-60	-600	土 木 建 築 サ ー ビ ス
〃	-22	-220	国 際 電 信 電 話	〃	-90	-900	その他の対事業所サービス
〃	-90	-900	その他の通信サービス	〃	8302-10	8302-100	電子計算機・同付属装置賃貸業
70	8101-00	8101-000	公 務 (中 央)★★	〃	-20	-200	業務用物品(除電算機等)賃貸業
〃	8102-00	8102-000	公 務 (地 方)★★	50	-30	-300	貸 自 動 車 業
65	8210-01	8210-010	学 校 教 育(国公立)★★	70	8400-21	8400-210	映 画 製 作・配 給 業
〃	-02	-020	学 校 教 育(私 立) ★	45	-22	-220	映 画 館
〃	-03	-030	自然科学・学校研究機関 (国公立)★★	〃	-91	-910	劇 場・興 行 場
〃	-04	-040	人文科学・学校研究機関 (国公立)★★	70	-92	-920	遊 戯 場
〃	-05	-050	自然科学・学校研究機関 (私 立) ★	〃	-93	-930	そ の 他 の 娯 楽 施 設
〃	-06	-060	人文科学・学校研究機関 (私 立) ★	〃	-94	-940	興 行 団
〃	8211-00p	8211-000p	自 家 教 育	〃	-99	-990	そ の 他 の 娯 楽
〃	8212-11	8212-110	社 会 教 育(国公立)★★	60	8410-00		放 送
〃	-12	-120	社 会 教 育(非営利) ★		8410-010		公 共 放 送
〃	-21	-210	その他の教育訓練機関 (国公立)★★		-020		民 間 放 送
〃	-22	-220	その他の教育訓練機関 (産 業)		-030		有 線 放 送
〃	8213-11	8213-110	自然科学研究機関 (国公立)★★	45	8501-01	8501-010	遊 興 飲 食 店
〃	-12	-120	人文科学研究機関 (国公立)★★		-09	-090	そ の 他 の 飲 食 店

省庁 符号	分類符号		部門名	省庁 符号	分類符号		部門名
45	8509-10	8509-100	旅館・その他の宿泊所	89	9510-00		商業マージン（卸売）
〃	-20	-200	洗濯・洗張・染物業	〃	9520-00		商業マージン（小売）
〃	-30	-300	理容業	〃	9610-00		貨物運賃（国鉄）
〃	-40	-400	美容業	〃	9620-00		貨物運賃（地鉄）
〃	-50	-500	浴場業	〃	9630-10		貨物運賃（道路）
70	-60	-600	写真業	〃	-20		貨物運賃（通運）
〃	-70	-700	葬儀業	〃	9640-10		貨物運賃（沿海内水面）
〃	-80	-800	各種修理業（別掲を除く）	〃	-20		貨物運賃（港湾運送）
〃	-90	-900	その他の対個人サービス	〃	9650-00		貨物運賃（航空）
29	8600-00p	8600-000p	事務用品	〃	9660-00		貨物運賃（倉庫）
75	8700-00p	8700-000p	こん包	〃	9700-00		国内生産額
79	9000-00	9000-000	分類不明	〃	○9900-00		国内総支出
〃	9099-00	9099-000	内生部門計	粗付加価値部門			
最終需要部門				90		9110-010	宿泊・日当
80	9110-00		家計外消費支出（列）	〃		-020	交際費
〃	9121-00		家計消費支出	〃		-030	福利厚生費
〃	9122-00		対家計民間非営利団体消費支出	95	◎	9311-000	賃金・俸給
〃	9130-10		中央政府消費支出	〃	○	-010	常用雇用者賃金
〃	-20		地方政府消費支出	〃	○	-020	臨時・日雇労働者賃金
〃	9141-00		国内総固定資本形成（政府）	〃	○	-030	有給役員給与
〃	9142-00		国内総固定資本形成（民間）	〃	◎	9312-000	社会保険料（雇用主負担）
〃	9150-10		生産者製品在庫純増	〃	◎	9313-000	その他の給与及び手当
〃	-20		半製品・仕掛品在庫純増	〃	○	-010	退職金
〃	-30		流通在庫純増	〃	○	-020	現物給与評価額
〃	-40		原材料在庫純増	〃	○	-030	給与住宅差額家賃
〃	-50		所在不明在庫純増	〃	○	-040	社会保険に関する上積給付金
85	9211-10		輸出（普通貿易）	〃	○	-050	財産形成に関する費用
〃	-20		輸出（特殊貿易）	90	○印は	9412-000	営業余剰
80	9212-00		輸出（直接購入）	〃	作業用部門	9420-000	資本減耗引当
89	9300-00		最終需要計	〃	◎印は	9430-000	間接税（関税を除く）
〃	9350-00		需要合計	〃	公表部門	9440-000	（控除）経常補助金
85	9411-10		（控除）輸入（普通貿易）	99		9500-000	粗付加価値部門計
〃	-20		（控除）輸入（特殊貿易）	〃		9700-000	国内生産額
80	9412-00		（控除）輸入（直接購入）	〃	○	9800-000	国内純生産（要素費用）
85	9420-00		（控除）関税	〃	○	9900-000	国内総生産
〃	9430-00		（控除）輸入品商品税				
〃	○9450-00		（控除）輸入計				
89	9500-00		最終需要部門計				

註 省庁符号の内容は下表のとおりである。

省 庁 符 号					
10	農 通	林 商	水 産	産 業	省 省
21		資 源	エ ネ	ル ギ	一 統 計 調 査 室
22		織 維	雑 貨	統 計 調 査 室	
23		化 学	統 計 調 査 室		
24		鉄 鋼	統 計 調 査 室		
25		機 械	統 計 調 査 室		
26		資 源	エ ネ	ル ギ	一 庁 計 画 課 調 査 室
27		資 源	エ ネ	ル ギ	一 庁 ガ ス 事 業 課
28		商 統	業 計	統 解 析	課
29					課
40	大 厚		蔵 生		省 省
45	運 建		輸 設		省 省
50	郵 文		政 部		省 省
60	文 経	企 画	庁 理	・ 内 生	部 門 分
65	行 分	政 類	管 明	・ こ 内	ん 生 計
70	分 行	類 企	不 画	・ 最 終	需 要 分
75	行 分	類 政	明 管	・ 最 終	需 要 分
79	行 分	類 政	明 管	・ 最 終	需 要 分
80	行 分	類 政	明 管	・ 最 終	需 要 分
85	行 分	類 政	明 管	・ 最 終	需 要 分
89	最 経	終 企	需 要	計 算	部 門
90	経 分	終 企	需 要	計 算	部 門
95	勞 付	加 価	値 計	算	部 門
99	付 加	価 値	計 算	部 門	

計 数 表

付 録